

一般職の国家公務員の府省等別・種類別処分数(令和4年)

(単位:人)

府省名等	処分数					(参考)対前年増減		(参考)在職者数	
		免職	停職	減給	戒告		令和3年 処分数		在職者比(%)
会計検査院	1				1	1	(0)	1,259	(0.08)
人事院	0					▲1	(1)	622	(0.00)
内閣官房	5	1	1	2	1	3	(2)	1,255	(0.40)
内閣法制局	0					0	(0)	76	(0.00)
内閣府	1			1		▲1	(2)	2,564	(0.04)
宮内庁	2		2			▲2	(4)	1,065	(0.19)
公正取引委員会	1			1		0	(1)	825	(0.12)
警察庁	3		1	2		0	(3)	8,701	(0.03)
個人情報保護委員会	1				1	1	(0)	167	(0.60)
カジノ管理委員会	0					0	(0)	143	(0.00)
金融庁	1		1			1	(0)	1,617	(0.06)
消費者庁	0					0	(0)	374	(0.00)
デジタル庁	0					▲1	(1)	409	(0.00)
復興庁	0					0	(0)	195	(0.00)
総務省	1		1			▲23	(24)	4,787	(0.02)
公害等調整委員会	0					0	(0)	36	(0.00)
消防庁	0					0	(0)	172	(0.00)
法務省	39	1	13	17	8	▲21	(60)	48,736	(0.08)
出入国在留管理庁	5	1	3		1	0	(5)	6,200	(0.08)
公安審査委員会	0					0	(0)	4	(0.00)
公安調査庁	2		1	1		▲2	(4)	1,685	(0.12)
外務省	3	1		1	1	▲4	(7)	6,536	(0.05)
財務省	13		1	8	4	7	(6)	16,930	(0.08)
国税庁	32	4	3	19	6	▲8	(40)	58,640	(0.05)
文部科学省	7			7		7	(0)	1,826	(0.38)
スポーツ庁	0					0	(0)	111	(0.00)
文化庁	1	1				1	(0)	292	(0.34)
厚生労働省	26	3	4	17	2	5	(21)	35,913	(0.07)
中央労働委員会	0					0	(0)	108	(0.00)
農林水産省	15		4	6	5	7	(8)	15,346	(0.10)
林野庁	3			2	1	▲4	(7)	4,896	(0.06)
水産庁	0					▲2	(2)	999	(0.00)
経済産業省	3		1	2		▲6	(9)	4,870	(0.06)
資源エネルギー庁	0					▲1	(1)	454	(0.00)
特許庁	1			1		1	(0)	2,829	(0.04)
中小企業庁	0					0	(0)	199	(0.00)
国土交通省	31	2	3	20	6	9	(22)	40,311	(0.08)
観光庁	0					0	(0)	209	(0.00)
気象庁	5		2	2	1	4	(1)	4,995	(0.10)
運輸安全委員会	0					0	(0)	179	(0.00)
海上保安庁	26	3	8	4	11	7	(19)	14,573	(0.18)
環境省	2			2		2	(0)	2,126	(0.09)
原子力規制庁	0					0	(0)	1,052	(0.00)
防衛省	0					0	(0)	24	(0.00)
国立公文書館	0					0	(0)	62	(0.00)
統計センター	0					▲1	(1)	645	(0.00)
造幣局	1			1		0	(1)	846	(0.12)
国立印刷局	2			1	1	2	(0)	4,166	(0.05)
農林水産消費安全技術センター	1			1		1	(0)	641	(0.16)
製品評価技術基盤機構	0					0	(0)	416	(0.00)
駐留軍等労働者労務管理機構	0					0	(0)	281	(0.00)
計	234	17	49	118	50	▲18	(252)	301,367	(0.08)

(注1) 「在職者数」は、府省については、内閣官房内閣人事局「一般職国家公務員在職状況統計表」(令和4年7月1日現在)、行政執行法人については、総務省「令和4年行政執行法人の常勤職員数に関する報告」(令和4年1月1日現在)による。

(注2) 「処分数」は、非常勤職員6人(延べ数、内訳は内閣官房2人、国税庁1人、厚生労働省3人)を含む。

(注3) 表中「▲」はマイナスを示す。

(注4) 構成比の数値については、端数処理の関係で合致しない場合がある。